

8 軍事科学技術の進展と情報通信態勢の構築

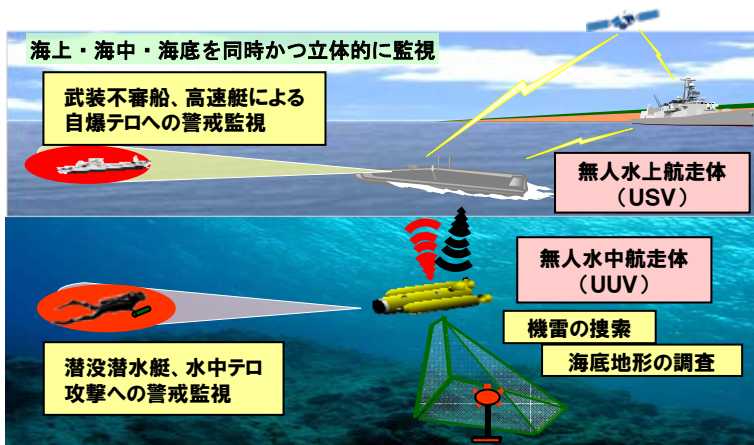


将来の軍事科学技術の動向等を踏まえ、先進的な研究開発を実施するとともに、より高度な情報通信態勢の構築を推進する。

将来的な装備技術の研究開発【1, 364億円】

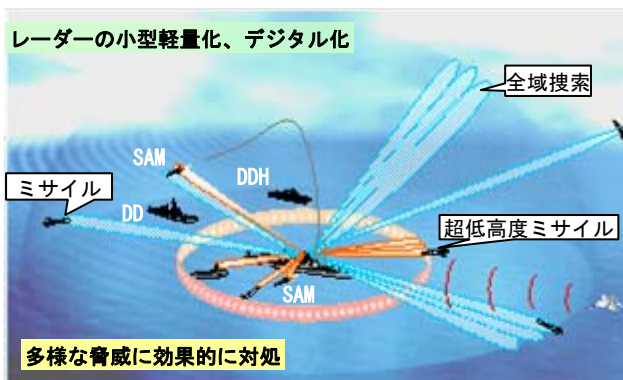
- 先進技術実証機の研究【新規】（→P3）
- ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応
 - ・ 機動戦闘車の開発【新規】
 - ・ 多用途無人航走体システムの研究【新規】

(多用途無人航走体システムの研究)

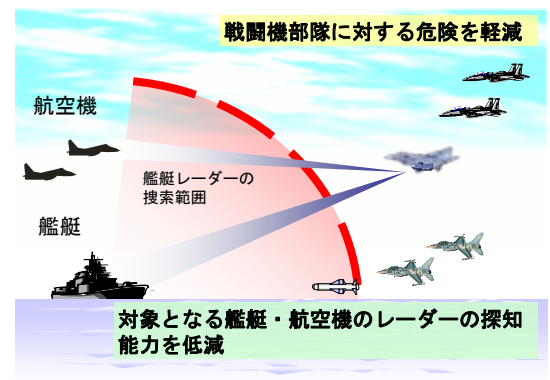


- 周辺海空域における艦艇及び航空機への対応
 - ・ FCS-3の性能向上の研究【新規】
 - ・ 新艦対艦誘導弾用複合シーカーの研究【新規】
 - ・ 戦闘機搭載型電子防御装置の開発【新規】

(FCS-3の性能向上の研究)



(戦闘機搭載型電子防御装置の開発)

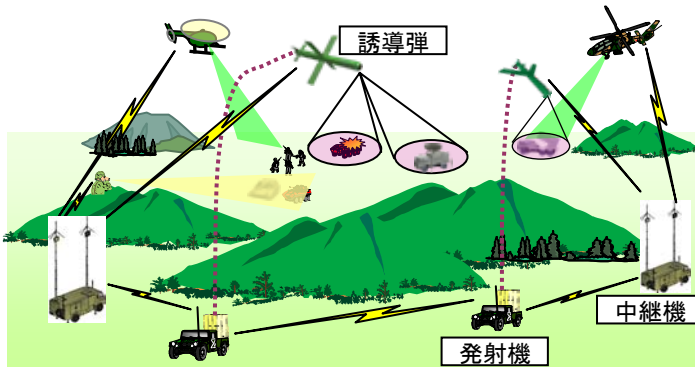


■ 将来のネットワーク化への対応

- ・ 将来ネットワーク型多目的誘導弾システムの研究【新規】

(将来ネットワーク型多目的誘導弾システムの研究)

近接しない、移動中の車両等への迅速かつ正確な対応が可能

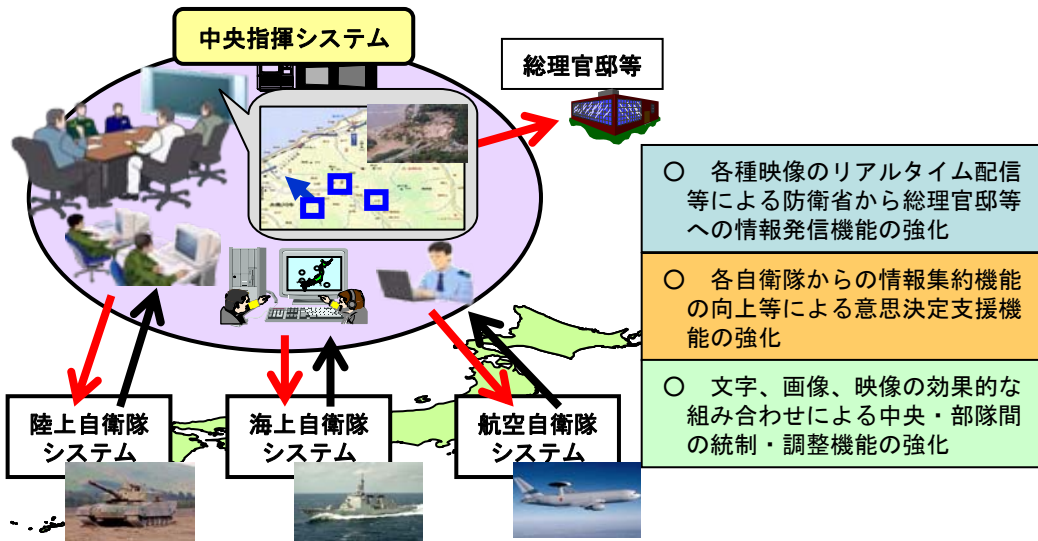


■ 核・生物・化学兵器による攻撃への対処

- ・ 新除染セットの研究【新規】

より高度な情報通信態勢の構築【1, 974億円】

■ 中央指揮システム（CCS）の換装【新規】



情報機能の強化

■ 政府・防衛省における政策判断に資するため、情報本部の機能を強化

- ・ 核、弾道ミサイル、テロ関連情報の収集・分析体制の充実強化

滞空型無人機に関する検討

■ 米国の運用実態の調査

9 人材強化の取組と環境対策の推進



自衛隊の人材強化の取組として、子育てと仕事を両立できる職場作りや、働きやすい環境づくりのための施策を推進する。

人材強化のための取組

- 新たな自衛官俸給表の構築、階級新設等及び女性自衛官等に関する施策に係る検討態勢の整備【新規】
- 隊員の子育て支援として、夜勤や災害派遣といった不規則な勤務状況に対応する24時間体制などの託児施設を整備
- 部外講師による部内相談員の育成や部外カウンセラーを招聘するなど、各種相談体制を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実



託児施設（三宿駐屯地）



部外講師による部内相談員の育成

環境対策への取組

- 庁舎の温度管理など職員の身近なところから環境への負荷軽減への取組を行うとともに、省エネ・省資源対策等を推進
 - ・ エンジン音を静粛化したP-Xの導入【新規】
 - ・ 大気汚染対策や廃棄物処理対策等



省エネ・エコに関する展示会



部外講師による講演

10 基地対策等の推進



防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

概算要求額 4, 506 億円

基地周辺対策経費【1, 210 億円】

うち周辺環境整備： 851 億円
住宅防音： 359 億円

- 基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
- 周辺整備統合事業等の施策の充実
- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施



河川改修

在日米軍駐留経費負担【1, 992 億円】

うち特別協定：1, 425 億円
提供施設の整備： 257 億円

- 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設の整備等の実施



佐世保海軍施設岸壁整備

施設の借料、補償経費等【1, 303 億円】

- 防衛施設用地等の借上げ、漁業補償等の実施

主要な装備品・組織等

主要な装備品等

主要装備品等総括表（陸上自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円) 総額
甲類	89式小銃	6,424丁	20,005丁	59
	対人狙撃銃	133丁	111丁	2
	5.56mm機関銃MINIMI	416丁	356丁	8
	12.7mm重機関銃	80丁	80丁	5
	81mm迫撃砲L16	9門	23門	4
	120mm迫撃砲RT	4門	12門	5
	99式自走155mmりゅう弾砲	8両	8両	75
	90式戦車	9両	9両	72
	軽装甲機動車	173両	180両	58
	96式装輪装甲車	17両	20両	29
	87式偵察警戒車	1両	5両	12
	化学防護車	1両	3両	6
乙類	車両、通信器材、施設器材等	703億円	—	970
航空機	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	1機	※ 83
	観測ヘリコプター(OH-1)	2機	2機	50
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	—	1機	58
	多用途ヘリコプター(UH-1J)	16機	—	—
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	2機	102
	連絡偵察機(LR-2)	—	1機	25
誘導弾	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	235
	93式近距離地对空誘導弾	2 セット	2 セット	22
	個人携帯地对空誘導弾(改)	23 セット	47 セット	28
	96式多目的誘導弾システム	1 セット	1 セット	25
	01式軽対戦車誘導弾	36 セット	49 セット	35

注： 調達量：各年度に新たに契約する量。

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間）

※： 戦闘ヘリコプター（AH-64D）に係る経費は上記のほか、総取得機数見直しに伴う初度経費の償却等による増加分133億円がある。

89式小銃



戦闘ヘリコプター (AH-64D)



03式中距離地对空誘導弾



主要装備品等総括表（海上自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円)
				総額
艦 船	護衛艦 (DD)	1隻	1隻	842
	潜水艦 (SS)	1隻	1隻	540
	掃海艇 (MSC)	—	1隻	199
	海洋観測艦 (AGS)	1隻	—	—
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装※	(1隻)	(3隻)	32
航 空 機	次期固定翼哨戒機 (P-X)	—	4機	679
	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	5機	2機	139
	掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	—	3機	239
	救難飛行艇 (US-2)	1機	1機	115
	初等練習機 (T-5)	4機	4機	10
	計器飛行練習機 (TC-90)	2機	4機	42
	次期回転翼練習機 (TH-X)	1機	2機	17

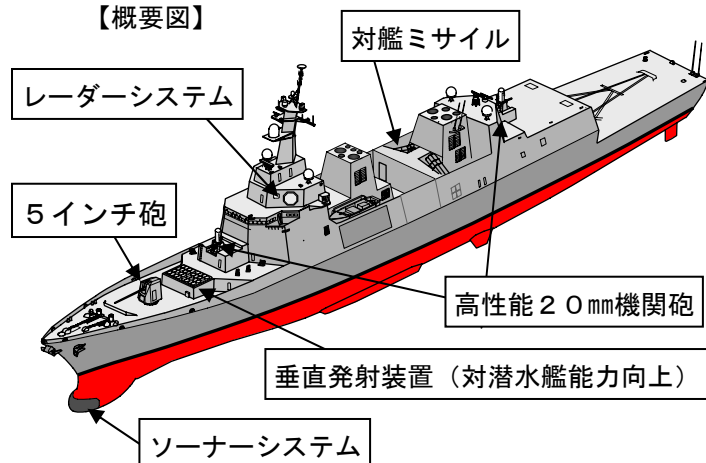
注： 調達量：各年度に新たに契約する量。

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

※： むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、既就役艦船の改善に係る事業であるため、隻数の合計には含まない。

■ 護衛艦 (DD (5,000トン型=19DDと同型))

【概要図】



主要装備品等総括表（航空自衛隊）

区 分		19年度 調達数量	20年度	
			調達量	金額 (億円)
				総額
航空機	戦闘機(F-15)近代化改修※	(-)	(32機)	1,123
	戦闘機(F-2)	8機	-	-
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	1機	1機	36
	救難捜索機(U-125A)	1機	1機	71
	救難ヘリコプター(UH-60J)	2機	1機	55
	早期警戒機(E-2C)の改善※	(1.5機)	(2機)	9
	早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上※	(4機)	(-)	(-)
	偵察機(RF-4E)偵察機能の改善※	(1機)	(-)	(-)
誘導弾等	地对空誘導弾(パトリオット)	-	-	46
	爆弾用精密誘導装置	-	-	2
	軽装甲機動車	8両	21両	7

注： 調達量：各年度に新たに契約する量。

（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

※： 戦闘機（F-15）近代化改修、早期警戒機（E-2C）の改善、早期警戒管制機（E-767）レーダー機能の向上、偵察機（RF-4E）偵察機能の改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。



CH-47J



U-125A

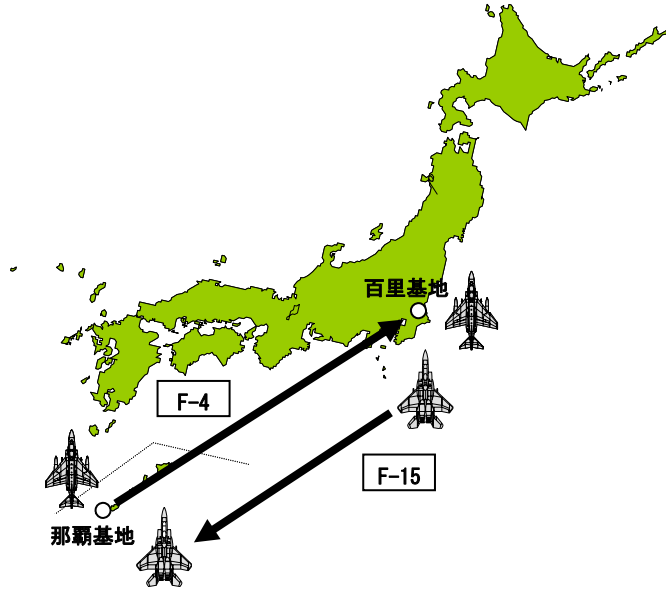


UH-60J

主要な組織改編

■ 空自戦闘機部隊の改編

- F-4戦闘機の減勢に対応し、島嶼部に対する侵略や領空侵犯等に実効的に対応できる体制を確保するため、沖縄の那覇基地にF-15部隊を配備
- 百里基地に配備しているF-15部隊（204飛行隊）と、那覇基地に配備しているF-4部隊（302飛行隊）を入れ替え、所要の部隊改編を実施



■ 陸自少年工科学校の改編

- 生徒の身分を20年度募集から防大「学生」並びとするとともに、学校における教育内容を見直し、名称を陸自高等工科学校（仮称）に変更

■ 陸自第1混成団の旅団化関連事業

- 沖縄に配備している第1混成団を、21年度に旅団化改編する予定であり、これに先立ち、20年度に所要の施設整備に着手

今後の旅団化のスケジュール（予定）

20	21
施設整備(2カ年)	
庁舎等建設	
	旅団化



■ 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	19年度末	20年度末	増▲減
陸上自衛隊	161,645	160,620	▲1,025
常備自衛官	153,220	152,212	▲1,008
即応予備自衛官	8,425	8,408	▲17
海上自衛隊	45,716	45,591	▲125
航空自衛隊	47,313	47,138	▲175
共同の部隊	152	1,115	963
統合幕僚監部	343	348	5
情報本部	1,903	1,913	10
合計	257,072 (248,647)	256,725 (248,317)	▲347 (▲330)

注：各年度末の自衛官等の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

■ 総人件費改革への対応（自衛官）

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
実員増▲減	▲584	▲166	▲137	▲887

注：各機関の増員28人があるため、自衛官全体の純減数は▲859人。（振替は含まず）

■ 自衛官の年間平均人員等

(単位：人・%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	144,994	43,390	44,721
()は平均充足率	(94.66)	(94.92)	(94.54)

■ 予備自衛官の員数（予備自衛官の員数増は行わない。）

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官員数	46,000	1,100	800	47,900

■ 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官補の員数	3,920			3,920

注：予備自衛官補は14年度から採用開始。20年度に新たに1,600人採用予定。

■ 事務官等定員の変更

(単位：人)

	19年度末	20年度末	増▲減
合計	22,972	22,862	▲110

注：大臣、副大臣、大臣政務官×2を含む。

防衛關係費

1 防衛関係費全般

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

	平成19年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成20年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	47,815	△88 [△0.2%]	48,172	357 [0.7%]
人件・糧食費	21,015 (43.9%)	△319 [△1.5%]	20,953 (43.5%)	△61 [△0.3%]
物件費	26,800	231 [0.9%]	27,218	418 [1.6%]
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈316〉 17,662 (36.9%)	223 [1.3%]	〈316〉 17,484 (36.3%)	△178 [△1.0%]
一般物件費 (活動経費)	9,138 (19.1%)	8 [0.1%]	9,735 (20.2%)	596 [6.5%]

(説明)

- 平成20年度の為替レートは、1ドル=118円である。
- ()は構成比、[]は対前年度伸率、〈〉は繰延べの数字である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置をいい、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 上記の他、平成20年度については、SACO関係経費として126億円(前年度同額で仮置き)、米軍再編関係経費(地元負担軽減分)として72億円(前年度同額で仮置き)がある。
- 安全保障会議の経費については、これまで防衛関係費として整理していたが、今回の要求において、その他事項経費として組替え要求しているため、防衛関係費総額は前年度成立予算額と符合しない。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

[新規後年度負担]

(単位：億円)

	平成19年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成20年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,711	3 [0.0%]	19,321	1,609 [9.1%]

注:SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く。

(参 考) 防衛関係費の構造

歳出額

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費（事業費）に大別される。さらに、物件費（事業費）は、歳出化経費と一般物件費（活動経費）に分けられる。

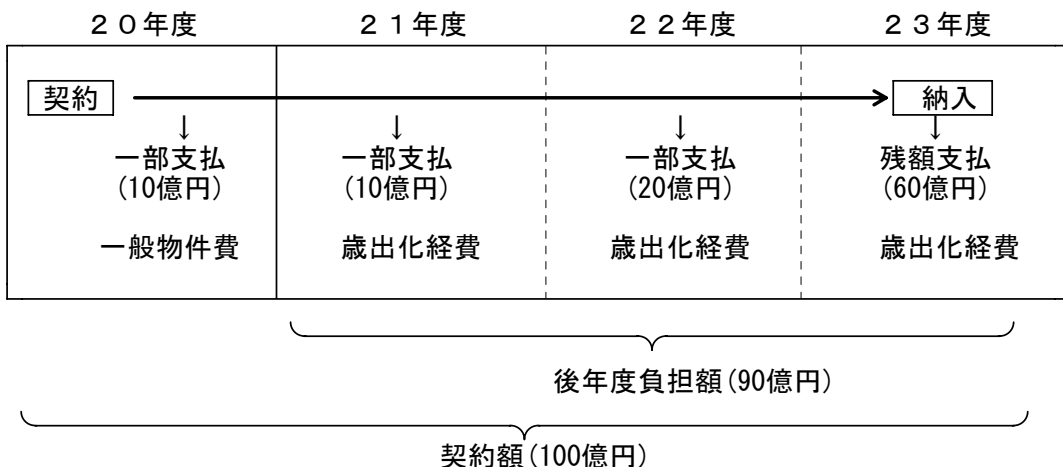
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費（事業費）	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	19年度以前の契約に基づき、20年度に支払われる経費
一般物件費（活動経費）	20年度の契約に基づき、20年度に支払われる経費

後年度負担額

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

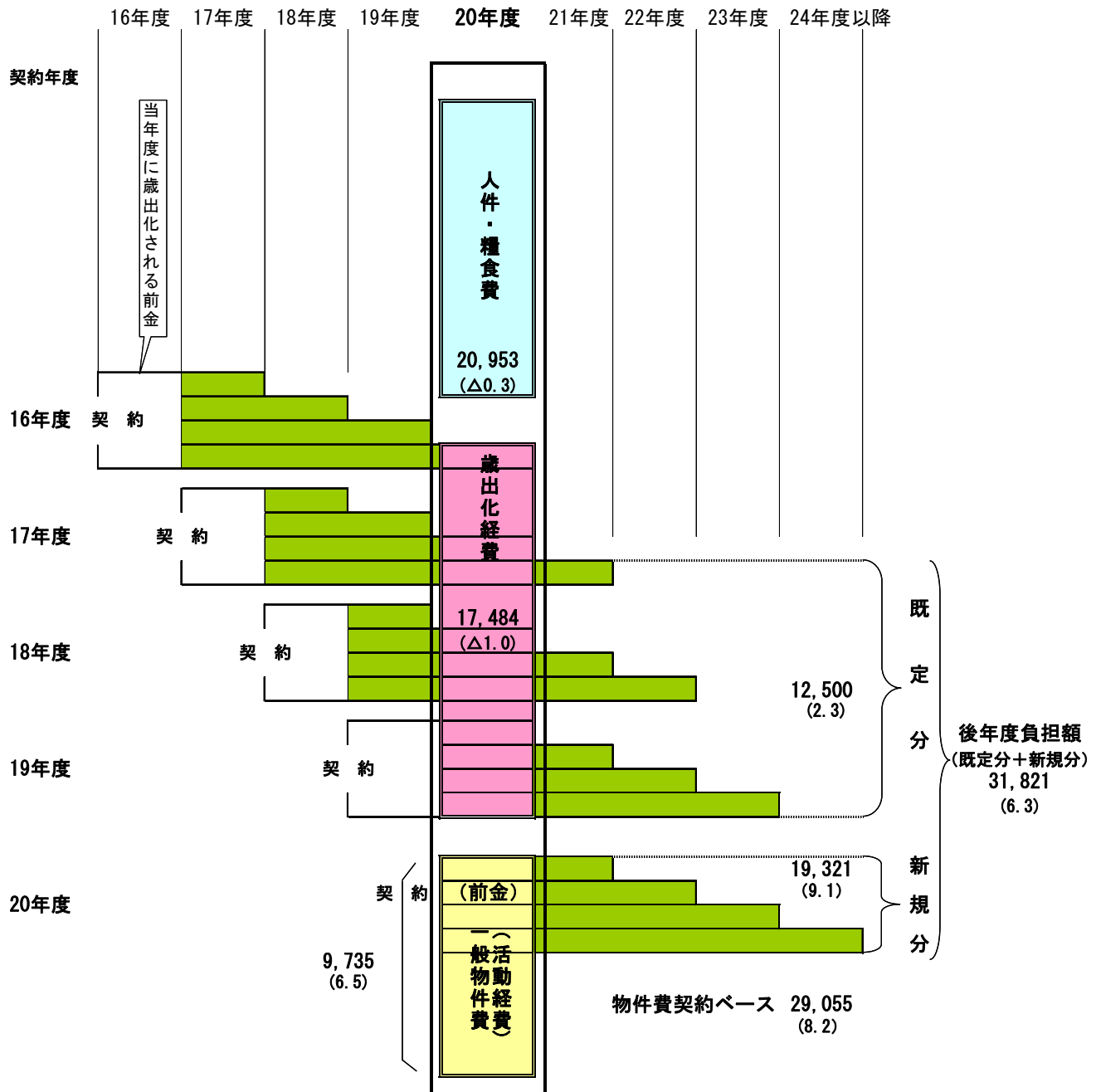
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

（例） 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



歳出額と後年度負担額の関係

単位：億円
()：対前年度伸率(%)

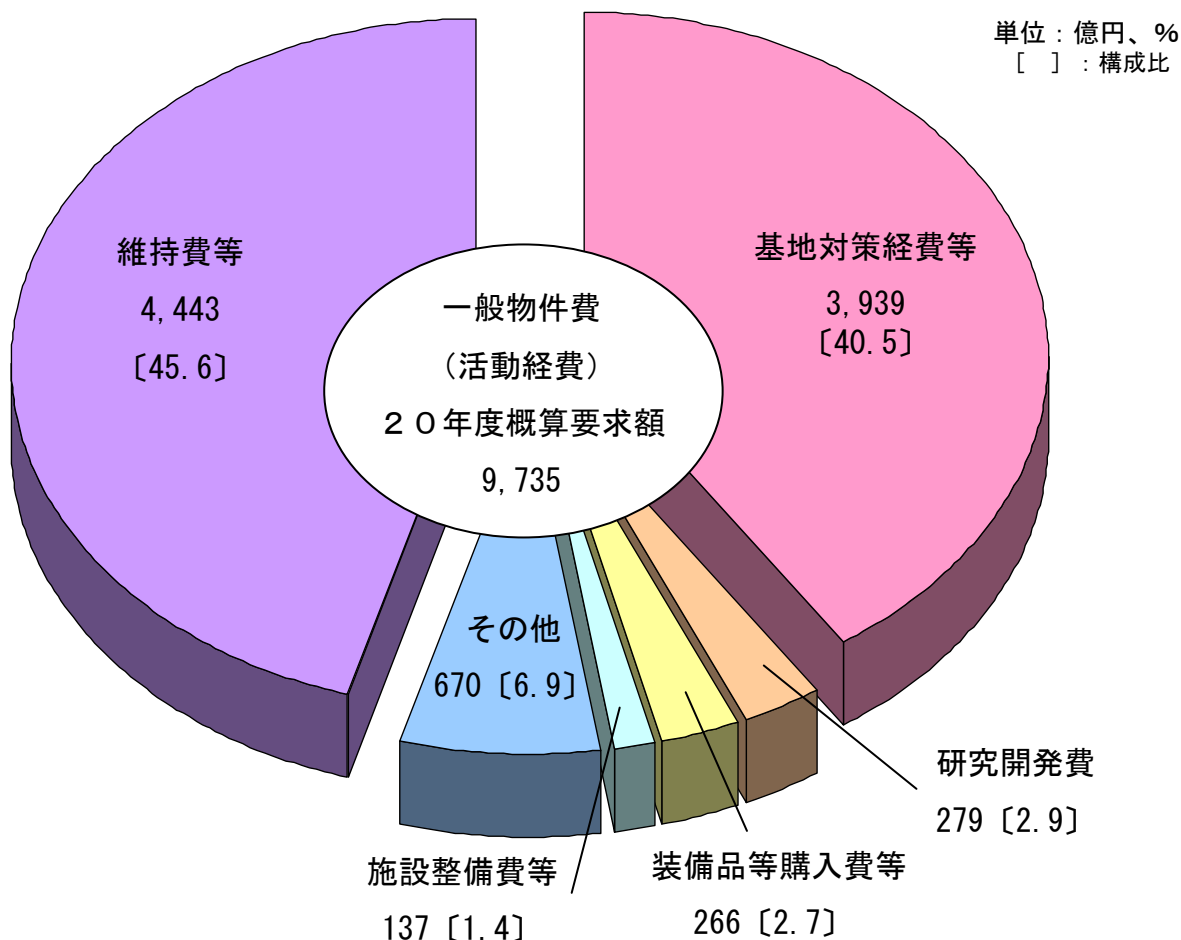


平成20年度防衛関係費概算要求額
48,172
(0.7)

- 注：1 SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。
2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費（事業費）契約ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	新規後年度負担（21年度以降の歳出化経費）
29,055	=	9,735	+	19,321
物件費（事業費）歳出ベース	=	一般物件費（活動経費）	+	歳出化経費（20年度歳出化経費）
27,218	=	9,735	+	17,484

2 一般物件費(活動経費)



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成19年度 予算額	平成20年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	3,958	4,443	486
・油購入費	880	1,132	253
・修理費	1,718	1,896	178
・教育訓練費	287	296	9
・医療費等	234	239	4
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	838	880	42
基地対策経費等	3,887	3,939	52
・周辺環境整備、住宅防音	886	910	24
・在日米軍駐留経費負担	1,734	1,757	23
・施設の借料、補償経費等	1,267	1,272	5
研究開発費	261	279	19
装備品等購入費等	215	266	51
施設整備費等	113	137	24
その他(電子計算機等借料等)	704	670	△34
合計	9,138	9,735	596

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く。

3 物件費(契約ベース)

物件費（契約ベース）＝一般物件費（活動経費）＋新規後年度負担

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項目	平成19年度 予算額	平成20年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	10,221	12,214	1,993
油購入費	880	1,132	253
修理費	7,607	9,292	1,685
教育訓練費等	1,735	1,790	55
基地対策経費等	4,499	4,506	7
研究開発費	1,327	1,336	10
装備品等購入費	5,163	5,401	238
航空機購入費	2,110	1,855	△256
艦船建造費等	1,460	1,600	140
施設整備費等	1,162	1,343	182
その他（電子計算機等借料等）	908	800	△108
合計	26,850	29,055	2,206

注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

（参考）新規後年度負担の内訳

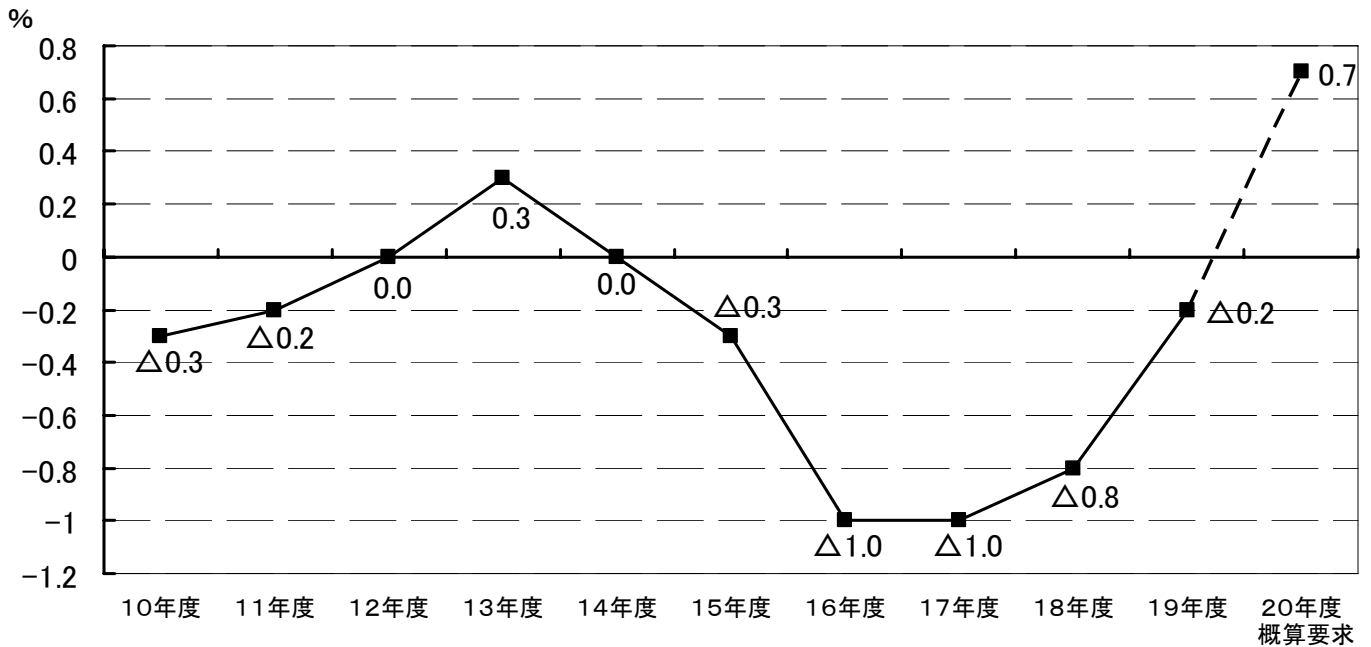
（単位：億円）

項目	平成19年度 予算額	平成20年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	6,264	7,771	1,507
修理費	5,889	7,396	1,507
教育訓練費	375	375	0
基地対策経費等	612	567	△45
研究開発費	1,066	1,057	△9
装備品等購入費	4,967	5,164	197
航空機購入費	2,104	1,842	△262
艦船建造費	1,447	1,584	137
施設整備費等	1,048	1,207	158
電子計算機等借料等	204	130	△74
合計	17,711	19,321	1,609

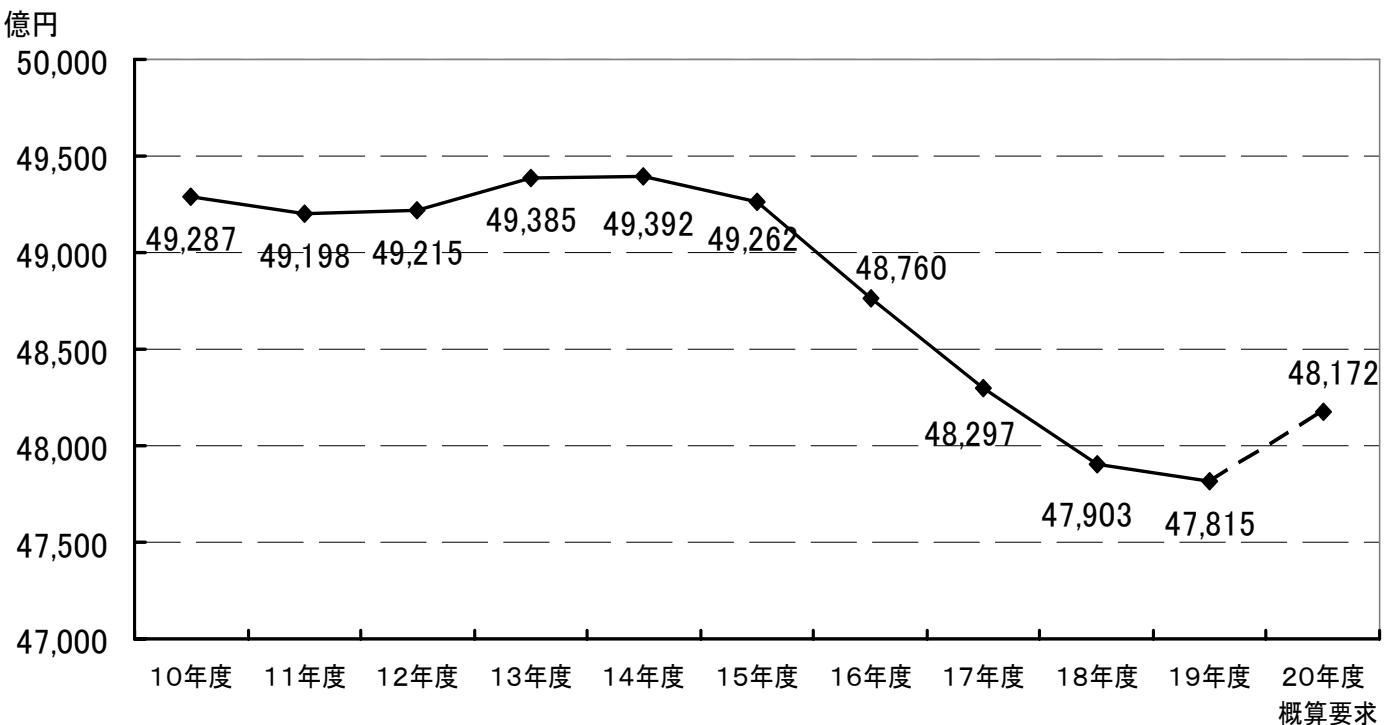
注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

(参考資料)

伸率の推移



防衛関係費の推移



注：上記のほか、SACO関係経費として、

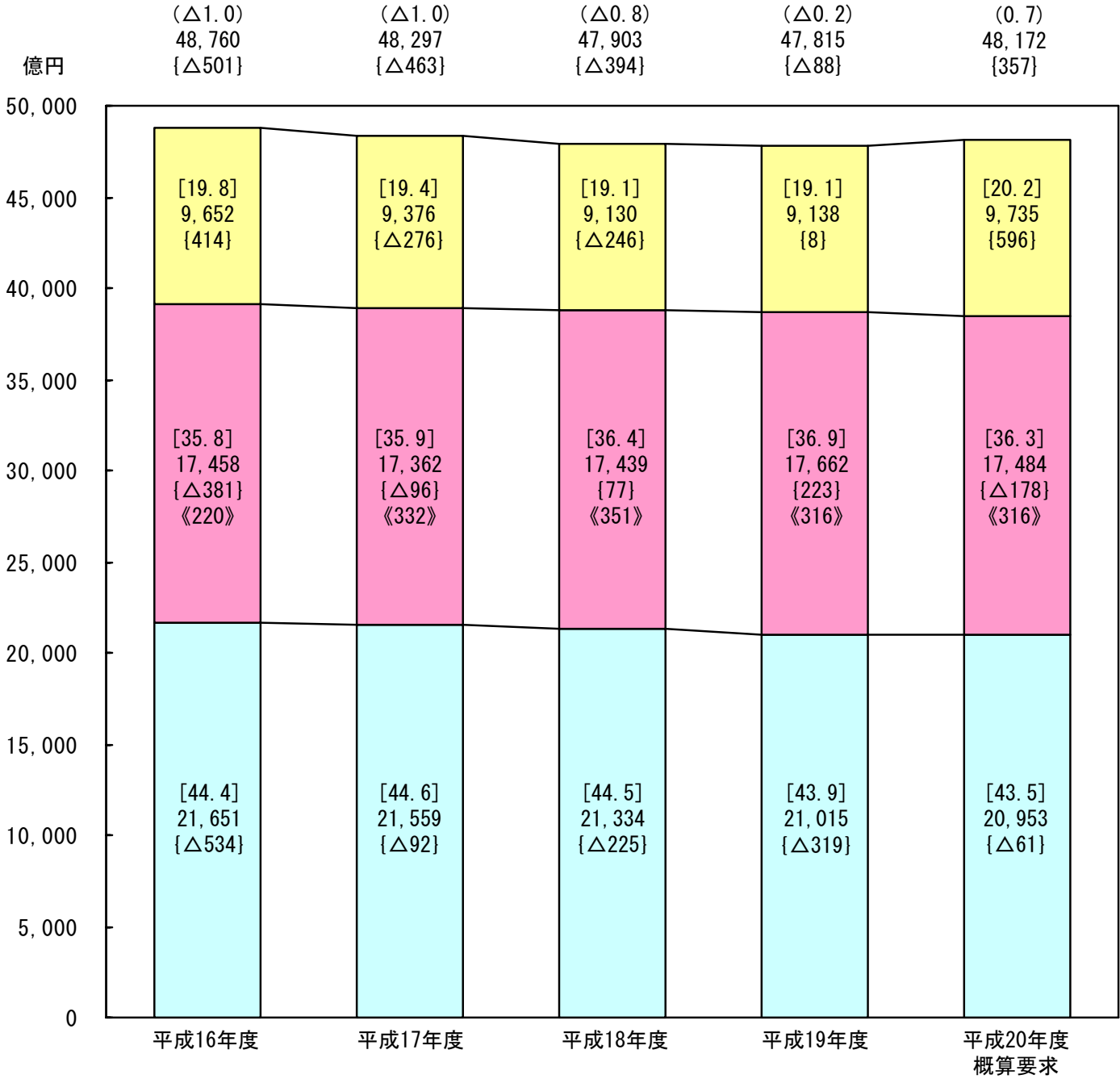
平成10年度：107億円	平成11年度：121億円	平成12年度：140億円
平成13年度：165億円	平成14年度：165億円	平成15年度：265億円
平成16年度：266億円	平成17年度：263億円	平成18年度：233億円
平成19年度：126億円	平成20年度概算要求：126億円（前年度同額で仮置き）	

米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として、

平成19年度：72億円	平成20年度概算要求：72億円（前年度同額で仮置き）がある。
-------------	--------------------------------

三分類の推移

一般物件費	() : 対前年度伸率 (%)
歳出化経費	[] : 歳出予算の構成比 (%)
人件・糧食費	{ } : 対前年度増△減額
	《 》 : 繰延べ



注：SACO関係経費及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	47,815	48,172	357	0.7
防 衛 省	47,815	48,172	357	0.7
(防衛本省)	44,053	47,974	3,921	8.9
陸上自衛隊	17,504	17,445	△59	△0.3
海上自衛隊	11,473	10,857	△616	△5.4
航空自衛隊	11,004	11,598	594	5.4
小 計	39,981	39,899	△82	△0.2
内 部 部 局	1,419	5,016	3,597	253.5
統合幕僚監部	147	150	3	2.2
情報本部	508	575	67	13.2
防衛大学校	144	152	8	5.3
防衛医科大学校	202	232	29	14.5
防衛研究所	16	17	1	5.3
技術研究本部	1,563	1,861	297	19.0
装備施設本部	71	69	△2	△2.9
防衛監察本部	1	3	2	237.5
小 計	4,071	8,074	4,003	98.3
(防衛施設庁)	3,650	-	△3,650	△100.0
(地方防衛局)	113	198	85	75.8

注： 上記の他、平成19年度はSACO関係経費として126億円、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として72億円、平成20年度はSACO関係経費として126億円（前年度同額で仮置き）、米軍再編関係経費（地元負担軽減分）として72億円（前年度同額で仮置き）がある。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基 地 対 策 等 の 推 進	< 4,499 > 4,628	< 4,506 > 4,642	< 7 > 14	< 0.2 > 0.3	
(1)基地周辺対策経費	< 1,193 > 1,174	< 1,210 > 1,194	< 17 > 20	< 1.4 > 1.7	
周 辺 環 境 整 備	< 852 > 833	< 851 > 835	< △ 1 > 2	< △ 0.1 > 0.2	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住 宅 防 音	341	359	18	5.3	住宅防音工事の助成
(2)在日米軍駐留経費負担	< 2,017 > 2,173	< 1,992 > 2,152	< △ 25 > △ 21	< △ 1.2 > △ 1.0	
特 別 協 定	1,409	1,425	16	1.2	
労 務 費	1,150	1,153	2	0.2	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光 熱 水 料 等	253	267	13	5.3	在日米軍の光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	5	5	0	9.5	在日米軍の訓練移転費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 301 > 457	< 257 > 417	< △ 43 > △ 40	< △14.4 > △ 8.8	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	308	310	2	0.8	社会保険料事業主負担分等
(3)施設の借料、補償経費等	< 1,289 > 1,281	< 1,303 > 1,296	< 15 > 15	< 1.1 > 1.2	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

- 注：1 上段< >内は、契約ベースである。
2 下段は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)である。
3 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

重点施策推進要望額

(組織) 防衛本省

(単位：百万円)

事業名	平成20年度 概算要求額	備 考
1 ゲリラ等によるテロ等への対応	372	各種事態への対応のための訓練の実施など
2 生物・化学兵器等によるテロ等への対応	470	NBC偵察車の研究、化学剤検知器など
3 大規模・特殊災害等への対応	676	初動対処器材、災害対処訓練の実施など
計	1,518	

（ 参 考 资 料 ）

中期防衛力整備計画(平成16年12月10日閣議決定)の整備数量と20年度整備数量

主要装備		中期防 (17~21年度) 整備数量	20年度 整備数量	整備累計 (17~20年度)
陸上自衛隊	戦車	49両	9両	41両
	火砲(迫撃砲を除く)	38両	8両	30両
	装甲車	104両	25両	82両
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	7機	1機	5機
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	11機	2機	5機
	中距離地对空誘導弾	8個中隊	1個中隊	5個中隊
海上自衛隊	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	3隻	—	3隻
	護衛艦	5隻	1隻	3隻
	潜水艦	4隻	1隻	4隻
	新固定翼哨戒機	4機	4機	4機
	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	23機	2機	17機
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	3機	3機	3機
航空自衛隊	地对空誘導弾ペトリオットの能力向上	2個群及び 教育所要等	—	2個群及び 教育所要等
	戦闘機(F-15)近代化改修	26機	32機	38機
	戦闘機(F-2)	22機	—	18機
	新戦闘機	7機	—	—
	新輸送機	8機	—	—
	輸送ヘリコプター(CH-47J)	4機	1機	3機
	空中給油・輸送機(KC-767)	1機	—	1機

平成17年度以降に係る防衛計画の大綱(平成16年12月10日閣議決定)(別表)

陸上自衛隊	編成定数		15万5千人
	常備自衛官定員		14万8千人
	即応予備自衛官員数		7千人
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 中央即応集団
地对空誘導弾部隊		8個高射特科群	
主要装備	戦車 主要特科装備	約600両 約600門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊(機動運用)	4個護衛隊群(8個隊)
		護衛艦部隊(地域配備)	5個隊
		潜水艦部隊	4個隊
		掃海部隊	1個掃海隊群
		哨戒機部隊	9個隊
主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	47隻 16隻 約150機	
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊(2個飛行隊)
		戦闘機部隊	12個飛行隊
		航空偵察部隊	1個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	1個飛行隊
		地对空誘導弾部隊	6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約350機 約260機
弾道ミサイル防衛 にも使用し得る 主要装備・基幹部隊	イージス・システム搭載護衛艦		4隻
	航空警戒管制部隊		7個警戒群
	地对空誘導弾部隊		4個警戒隊 3個高射群

注：「弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊」は海上自衛隊の主要装備又は航空自衛隊の基幹部隊の内数。